慶應義塾大学附属薬局の活動と役割

福島 紀子[†]

Activity and the Role of Keio University Pharmacy

Noriko Fukushima[†]*Keio University Faculty of Pharmacy; 1-5-30 Shibakoen, Minato-ku, Tokyo 105-8512, Japan.*

(Received October 18, 2015)

Keio University Faculty of Pharmacy opened an insurance pharmacy on its campus in 2001. This pharmacy was opened with the objectives of 1) educating pharmacists to serve the regional community; 2) heightening students' motivation; and 3) providing practical education geared to the needs of actual healthcare settings. Since my appointment as director in 2003, I have led various initiatives to determine an ideal business model for a university pharmacy. This paper reports these initiatives and discusses the mission and future prospects of university pharmacies. In terms of education, all 4th-year students provide medication guidance to simulated patients at our university pharmacy counters, and are briefed by pharmacists about pharmacy administration and dispensing activities. Over three periods each academic year, trainees from other universities have been accepted for long-term on-site training. Students also work at local facilities for elderly persons to learn how to effectively communicate with this demographic and to better understand their unique pharmacokinetic profiles, impaired QOL, *etc.* Students can also participate in health promotion and drug education courses for regional residents, and support their self-medication. Pharmacies are important points of contact with local communities where residents' lives can be medically monitored. It is important for pharmaceutical universities to operate their own pharmacies in order to determine and stay abreast of the evolving challenges society expects pharmaceutical science to address. University pharmacies need to become models for general community pharmacies.

Key words—mission; education; self-medication; elderly person

1. はじめに

慶應義塾大学薬学部（旧共立薬科大学）では、「地域社会に貢献できる薬剤師の育成」「学生のモチベーションの向上」「医療現場に即した薬剤師教育の実践」を目的として、2001年に大学構内に保険薬局を開局した。筆者は社会薬学講座にしながら、2003年より附属薬局の薬局長を兼任し、12年間に渡り附属薬局の運営に係わってきた。この間の社会の動き、特に医療や薬剤師を巡る環境の変化は激しく、薬学部・薬科大学が持つ保険薬局の役割を模索しながら活動を展開してきた。そこで、これまで行ってきた取組について紹介し、附属薬局の持つ役割と将来への展望について考察する。

2. 役割の特徴

附属薬局の取組の特徴として、その開局の目的からも分かるように、薬学部の教育に大きく係わることが挙げられる。そして地域社会に貢献できる薬剤師を育成し、時代の変化に対応できる医療現場に即した薬剤師教育を実践することが求められる。保険薬局として機能すること^{1,2)}は当然であるが、教育という視点から、今後の薬局の方向性を見据えた取組を検討することが重要である。

3. 附属薬局の取組

3-1. 教育支援 附属薬局を利用した実習は、4年次の医療系実習で実施される。4年生全員が、薬局のカウンターにおいて模擬患者に対する服薬指導を行う。かならず教員が背後に立ち、学生の服薬指導のチェックを行い終了後にフィードバックを行う。また、附属薬局の管理業務・調剤業務について、薬局の指導薬剤師が説明を行う。学生が服薬指導をしているときに、模擬患者の隣に患者が座り、薬剤師から服薬指導を受ける場合もある。また、学

慶應義塾大学薬学部（〒105-8512 東京都港区芝公園 1-5-30）

現所属：[†]慶應義塾大学薬学部 KP 会（〒105-8512 東京都港区芝公園 1-5-30）

e-mail: fukushima-nr@outlook.com

本総説は、日本薬学会第 135 年会シンポジウム S55 で発表した内容を中心に記述したものである。

生が調剤室で実習しているときも、学生の行動が来局者から見られることもあり、実際の薬局の臨場感を肌で感じることができる。薬学共用試験を受ける前の学生が、実際の現場でこのような実習をすることは、実務実習の前の体験として効果的である。

5年生の長期実務実習では他大学の5年生を含め1期2名を3期にわたり受け入れ、薬局業務や地域貢献などが体験できるようプログラムを工夫している。

3-2. 外部からの訪問者の研修 Japan International Cooperation Agency (JICA, 国際協力事業団)の要請により発展途上国の薬剤師や医薬品販売員などの薬局見学や、海外の薬科大学の教員及び学生の研修などを受入れている。また、保健所の要請で、医師レジデントの薬局研修を受け入れ、保険薬局における薬剤師の役割について説明している。医師に保険薬局の業務について理解を深めてもらうよい機会となっている。

3-3. 高齢者施設との連携 超高齢社会の到来を見据え、薬局薬剤師の役割を検討するため、2006年に近隣の介護施設と連携し、文部科学省の現代GPに採択された「超高齢社会に必要な地域密着型薬剤師の養成」の取組を行ってきた。実習生は薬剤師と一緒に介護施設に行き、そこでの配薬業務等を行う。また、別の時間帯（朝食時）には、社会薬学講座の教員とともに施設に出向き、入所者の食事の配膳下膳を行い、高齢者とのコミュニケーション (Fig. 1) や高齢者の薬物動態特性、QOLの低下等の理解ができるよう教育プログラムを作成し活動を行ってきた。^{3,4)}

3-4. セルフケア・セルフメディケーション支援 附属薬局が開設された当初は、大学構内に保険薬局があるということが、住民にはあまり認知されていなかった。そこで、薬局から情報発信する意味で、2003年から地域住民や在勤者、学生などを対象に、「健康作り教室」(Fig. 2)や「生活習慣病予防のためのお食事会」を開催した。実施するにあたり、大学の保健薬学の教員や食堂の管理栄養士の協力を得て実施した。これらの取組は学部のカリキュラムの自由単位となり、毎年数名の学生が参加するようになった。健康作り教室は12年間、年に10回のペースで実施してきた。健康を測るため体重、体脂肪、血圧、肺活量、握力、骨量などを測定する。

Fig. 1. Initiatives at Nursing Facilities

Fig. 2. Support of Regional Health Promotion Program—Health Education Course

体力測定として、柔軟性、垂直跳び、片足閉眼立ちなどを行った後で、ストレッチを行い、エアロビクス、卓球、階段上りなど好きな種目を選び運動を行う。⁵⁻⁷⁾ 薬局の実習生もかならず参加し、測定の適正值を知り、よくない値の場合のフォローを考え、高齢者が運動するときの注意点などを学ぶ。この取組は、結果的に附属薬局の認知にもつながった。薬局における健康相談についてのトライアルも2006年に実施した。近隣の企業を対象に、産業医と連携して、薬局薬剤師が、医薬品の相談はもとより、体脂肪、血圧、血糖、骨密度などの測定の支援をし、食生活などのアドバイスをを行った。この薬剤師の健康相談については、新聞（日経 2006.05.28）でも取り上げられた。これらの取組は、現在薬局が積極的に取り組むよう指導されている内容である。

Fig. 3. Drug Education Initiative (to provide correct knowledge of drugs and promote their correct use)

また、セルフメディケーション支援として、2006年から社会薬学講座で行ってきた薬育^{8,9)}についても、2012年から実習生が小・中学校で薬教育や薬物乱用防止教育ができるように指導し、実際に授業を行ってきた (Fig. 3).

4. まとめ

薬局は地域との接点であり、社会の変化も見えてくる。社会の変化を教育に反映できるように、社会が薬学に期待する課題を解決するためにも、薬科大学が、附属薬局を持つことは重要であると考え、大学の附属薬局に求められる役割は、これからの薬局のあるべき姿を示し、そのためには何を教育していくべきかを検討していくことにある。

利益相反 開示すべき利益相反はない。

REFERENCES

- 1) Fukushima N., Matumoto K., Kawamoto K., Muto Y., Maeda I., Tokuda S., *J. Kyoritsu Univ. Pharm.*, **48**, 57–64 (2004).
- 2) Muto Y., Imai Y., Kawamoto Y., Hayashi N., Fukushima N., *J. Kyoritsu Univ. Pharm.*, **3**, 25–29 (2007).
- 3) Kishimoto K., Fukushima N., *J. Kyoritsu Univ. Pharm.*, **3**, 31–38 (2007).
- 4) Nagai N., Kishimoto K., Maruoka H., Fukushima N., *J. Kyoritsu Univ. Pharm.*, **4**, 17–23 (2008).
- 5) Itagaki E., Imai Y., Sato N., Takakuda A., Ikeda Y., Fukushima N., *J. Kyoritsu Univ. Pharm.*, **1**, 69–75 (2006).
- 6) Itagaki E., Takakuda A., Sato N., Ikeda Y., Fukushima N., *J. Kyoritsu Univ. Pharm.*, **2**, 17–25 (2007).
- 7) Itagaki E., Kibayashi Y., Kishimoto K., Takuma H., Fukushima N., *Bulletin of the Institute of Physical Education, Keio University*, **51**, 11–19 (2012).
- 8) Fukushima N., *Jpn. J. Drug Inform.*, **16**, N26–N28 (2014).
- 9) Fukushima N., *Pharmaceuticals Monthly*, **56**, 1511–1513 (2014).